ほとんどの大都市で，地方から都市への黒人の移動が激化している。セントルイス市でも黒人は1960年には人口の約36%であったが，現在は45%，他方白人のかなりの部分が郊外に移っているために，1970～72年には市内は黒人の方が多数になる。この原因は差別的な住宅政策と低所得住宅の開発を制限している郡部の土地使用制限法である。

(7)　住宅問題

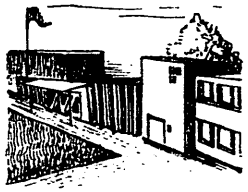
セントルイスの市部や郡部では低所得世帯のために約50,000の住宅が必要である。市部人口の集中化につれて低家賃住宅の提供は緊急に必要である。市部では257,000戸のうち18%が，郡部では7%の住宅が標準以下である。そのうえ1960～65年に12,000戸，65～67年に3,100戸が都市開発や高速道路の建設で破壊されている。67～68年には2,700家族が強制移転させられ，この大半は年収3,000ドル以下である。公共住宅に再入居出来るのはわずか200戸であり，このために毎年1,500～2,500戸の低所得世帯が締め出されている。

以上のように，貧困の社会的経済的要因には，教育水準の低さ，膨大な失業，黒人人口の都市への急激な集中，疾病率の高さ，住宅事情の劣悪さがあるか，それを永続化させている主要原因は，政府の予算機構そのものにあるといえよう。政府の一貫した長期政策の実行こそが貧困除去の最も有力な方策であるにもかかわらず，政府予算では貧困防止費用が適切に配分されなかったからである。

(A Profile of Poverty, Eugene L. Baum. *Public Welfare*, Vol. XXVIII, No. 2, April. 1970, pp. 191～196.)

(門脇久子　社会保障研究所)

コミュニティとコミュニティ・オーガニゼーションの概念



(アメリカ)

1.　コミュニティの概念

コミュニテイという言葉は，あいまいなものを沢山含んでいる。Ruopp はこの点について，その言葉の乱用は，コミュニテイという概念そのものではなく，そこからでてくる枝葉末端のものに流れていく危険があるとし，とくにコミュニテイの概念について，つぎの2つの点が焦点になるとしている。すなわちその第1点は住民の相互作用が行われる生態学的な領域であり，第2点は住民の規範的情緒的な拘束にかかわるものとしている。

この Ruopp の規定は，相互作用的側面と情緒的側面を区別しにくいという批判もないわけではないが，前者はコミュニテイの規定的構造分析に係わり，後者はコミュニテイの

将来の可能性に係わるものともいうことができる。その意味では前者は目標達成の手段であり，後者は目標とみなすこともできる。

したがってコミュニテイについての操作的定義づけとしてつぎのようにいうことができる。すなわちコミュニテイとはすべての制度上の目的を達成するために住民の相互協力に必要とされる制度的手段の集合体であると。この考え方の上に立つと区分された地域性ということはその影を薄くし，特定の集団の相互作用ということが重要なものとなっていく。この操作上の定義を検討する前に今までいわれてきたコミュニテイの概念を簡単にみておこう。

従来コミュニテイの理論の方法としては，つぎの5つのタイプがあったようである。

第1は規定的アプローチとでもいうべきもので，コミュニテイの規定を行うにあたって，多様な因子の統合として把えるのではなく，ある規定的な力が強く働くと考えている。たとえば Maine, Tönnies, Spencer, Pareto, Cooley, Durkheim, Redfield,Becker 等がそれである。

第2は統合的，構造機能的 integrative and structural-functional アプローチである。これは，コミュニテイ概念形成の前提をコミュニテイのなかにある諸制度の統合に重点をおいたものである。たとえば，Weber, Parsons, Sandars 等がそれである。

第3は生態学的接近方法であり，C. Shaw, H. Mckay, M. Clinard, D. Eastman, A. Hillman, H. Goldhammer, H. Znaniecki, B. Zimmer 等であった。

第4はモノグラフ的接近方法であり，Lynd や Redfield 等がこの範疇に入る。

第5は政治的階層アプローチであり，どの単位がコミュニテイを構成しているかということは関係なく，権力の配分という観点からコミュニテイの概念を求めようとしている。このアプローチをとる人びととしては，Hunter, Dahl, Banfield などが挙げられよう。

ところでコミュニテイを如何に定義づけるにしても，最近のメトロポリスの形成と拡大は，コミュニテイについての定型化した理解を困難にしている。したがって小さな地域社会と大きな地域社会さらにメトロポリスなどを区分することが必要となってきている。その点から最近の多くの研究は，メトロポリスのなかにある小数民族の社会に焦点があてられたりしている。

現在とくに重要な点は，第一次的な地域社会の衰退と，都市地域の成長のなかで，いろいろな利益集団 interest group がたえず増大していることである。そして今日の都市地域を第一次的地域社会への市民の参加が如何にはかられるかというよりは，葛藤する利害集団から把えなおすということも必要となってきているのである。

Dahrendorf は都市社会においてたえざる変化へと導びいていくのは，からみあった色々なレベルの階級闘争であるといっている。そしてさらに，産業的な基盤を背景とする今日の都市社会は，自己増殖的な変化の大きな連鎖的系列であるといっている。しかしながらメトロポリスの構造にもどってみるとき，今だこの巨大都市社会のなかでおきるすべての現象を説明しうる理論は存在していない。したがって中心的な問題は，帰属的規範とその規属的な規範によって生ずる最終目的やその

実行に役立つ制度的手段及び構造的葛藤やその領域についての性質というような要素を含むような単位としてコミュニテイを描写することである。

2. コミュニティ・オーガニゼイションについて

① 方法としてのコミュニテイ・オーガニゼイションの成立

コミュニテイ・オーガニゼイションが，社会事業の一方法として登場してきたのは，20世紀の第一四半期の終りごろである。最初は，地域社会改良という語と同じ意味に用いられた。この場合，地域社会改良という概念は，異なったニードや問題に対して市民グループの関心を高めることを意味していたように思われる。その後，社会学者や社会事業家が，コミュニテイ・オーガニゼイションの問題について協同で討議し仕事をしてきた。この点では，シカゴ地域のプロジェクトがまだ耳新しい。その他 Sanderson や S. Alinsky の業績がある。

② コミュニティ・オーガニゼイションの性格

まず定義については，1939年のレーン委員会報告が，画期的なものの一つである。この中で，コミュニティ・オーガニゼイションは，一つの過程であると同時に，一分野でもあり，その一般的目的は，社会福祉資源と社会福祉ニードの継続的調整にあるとのべている。今日では，この定義は，あまりにも単純すぎる。その後 Newstteter や Dunham や Pray の業績があるが，今ここでいえることは，コミュニティ・オーガニゼイションは，次第に地域社会の福祉サービスを調整することを意味するようになってきたことである。またコミュニティ・オーガニゼイションは，ソーシアル・アクションと違うことが明らかにされた。ロスは，「コミュニティ・オーガニゼイションは，地域社会がそのニードや目的を識別し，これらのニードや目的を整理し，さらにそれを達成しようとする確信や意志を発展させ，ニードや目的を処理する資源を見つけ，行動をおこし，そうすることによって地域社会における協動的，協力的態度や実行を普及する過程である」とコミュニティ・オーガニゼイションの定義を発展させた。またロスは，開発，改良，計画，過程，理論の方向づけという五つの基本的な接近方法を提出した。

③ 最近の動き

最近社会運動が進展し，市民参加に関する立法化が現われ，社会改良と力に関する考えが生き返えってきた。このような考え方は，コミュニティ・オーガニゼイションの文献にも反映されてきている。これらの新しい努力は，コミュニティ・オーガニゼイションや地域計画という進展しつつある多様な領域を概念化する研究において，基本的な考え方の具体化を助けている。

P. Chatterjee and R. A. Koleski, The Concepts of Community and Community Organization, *Social Work*, Vol. 15, No. 3, July 1970, pp. 82～92.

（遠藤滋　東横学園女子短大）